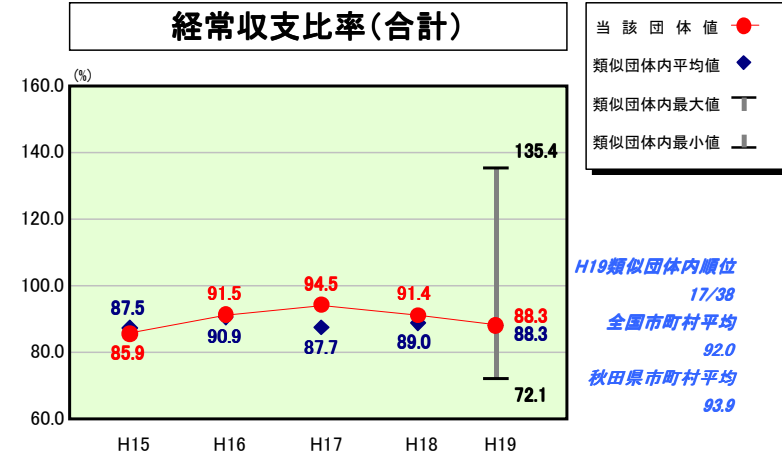


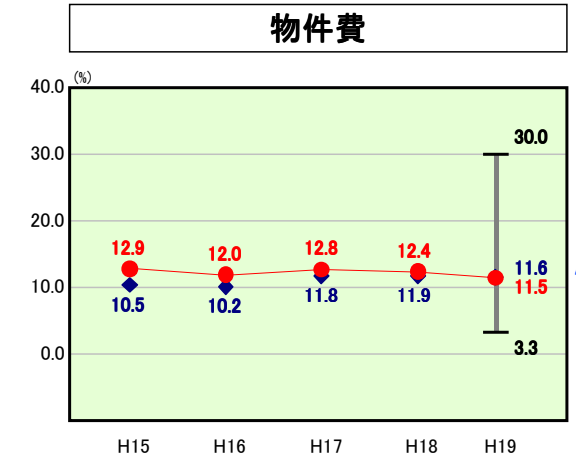
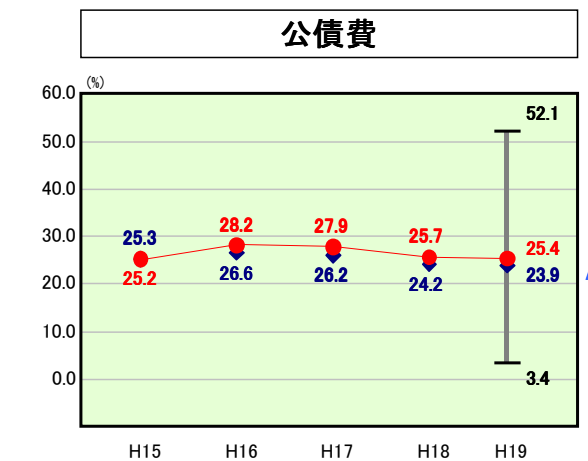
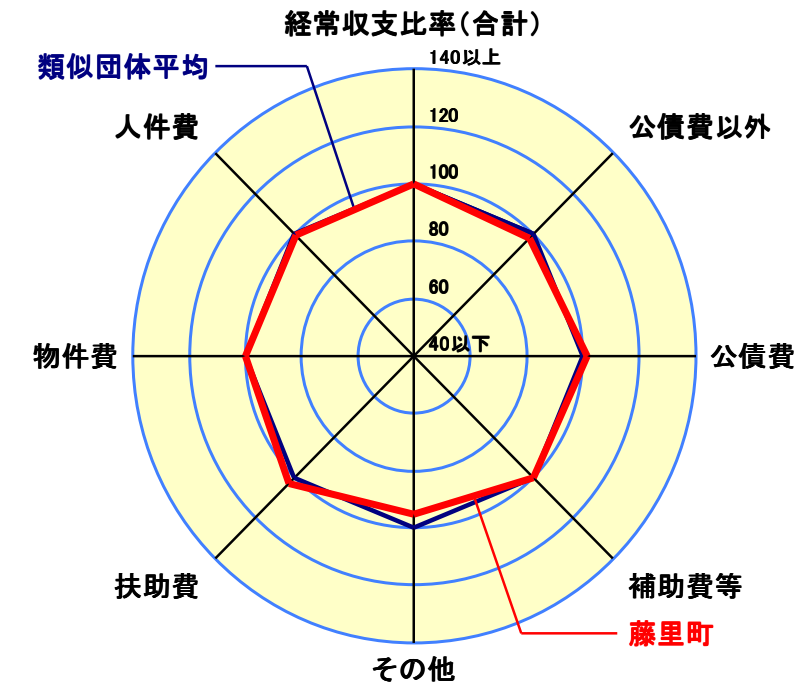
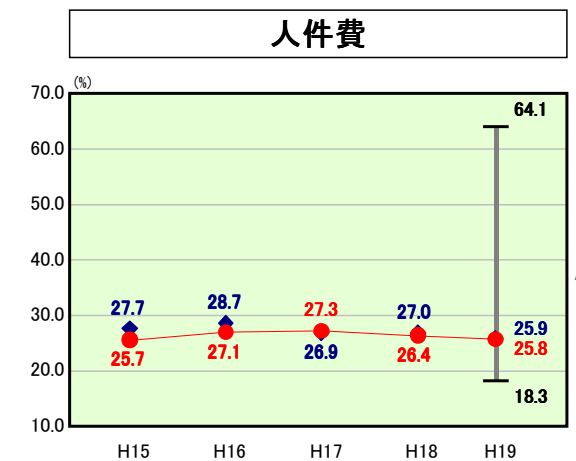
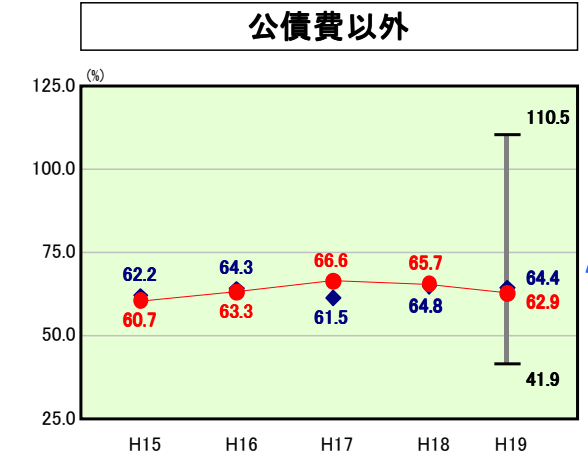
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 藤里町

経常収支比率の分析



人口	4,156人(H20.3.31現在)
面積	281.98 km ²
歳入総額	3,236,342千円
歳出総額	3,171,212千円
実質収支	65,130千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 経常収支比率は類似団体平均より僅かに下回っているが、人口1人当たりの人件費では類似団体平均より10%以上上回っている。要因としては一部事務組合で行っている消防業務・ゴミ処理業務の人件費に充てる負担金や物件費に分類される賃金で類似団体平均を大きく上回ったため、今後は、現在実行中の「町職員定員適正化計画」の実践とあわせて一部事務組合の可能な範囲での合理化等についても提言・実践が必要と考える。

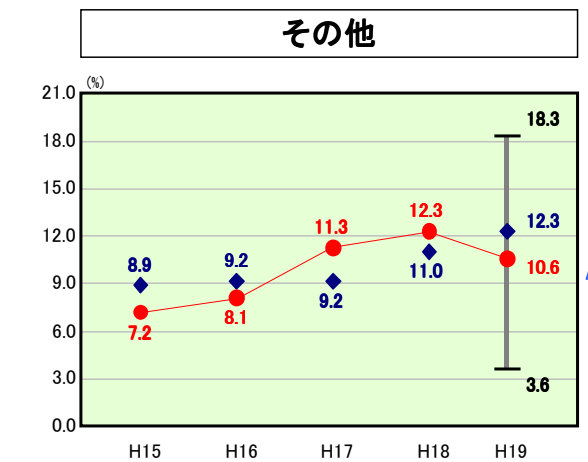
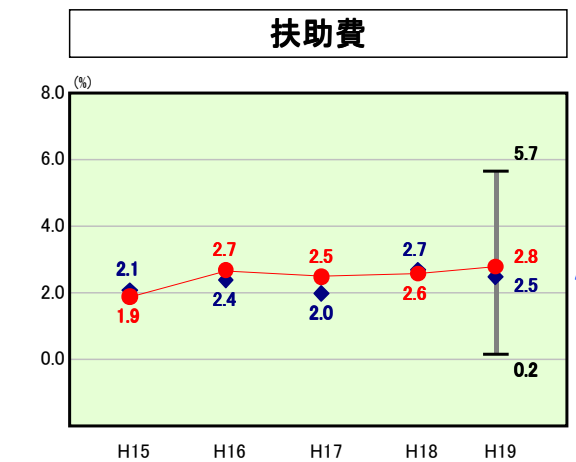
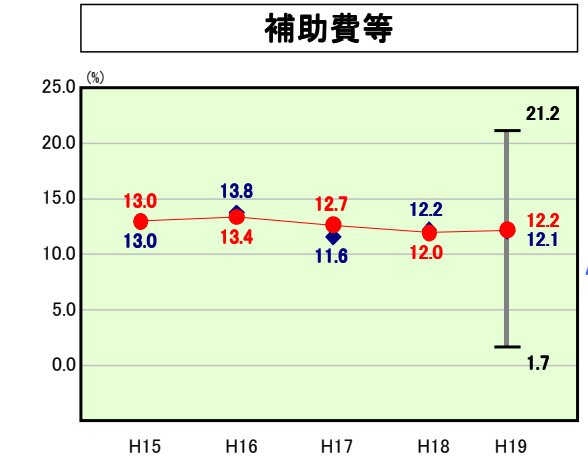
【物件費】 経常収支比率・人口1人当たり決算額ともに類似団体平均より下回っているが、その内訳を見ると、役員費・委託料などは類似団体平均値(人口1人当たり決算額)を大きく下回っているが、賃金・旅費・需用費については逆に平均を上回っており、賃金については直営方式の除雪経費を含む道路維持経費内での臨時職員の雇用や、教育費での幼稚園運営費において職員数を圧縮している反動が臨時講師やパート職員の人員増で対処している現状によるものと思われる。旅費については、消費費における費用弁償支給内容、需用費においては教育費での使用状況が要因となっていると思われる。平均値を上回ったことだけをもって改善を要するとは考えていないが、その内容を精査し、また、効果等の検討を加えながら対処したいと考えている。

【扶助費】 児童手当拡充や原油価格高騰を受け灯油購入助成費などの増額要素が加わり、前年度数値と類似団体平均値ともに若干上回っているが、ほぼ横ばいでの推移となっている。人口1人当たり決算額では平均値を大幅に上回っており、全国平均を大きく上回る高齢化率37.175%(H20.3月末)が要因と考えられ、長寿祝金の支給単価圧縮等で費用削減を実施しているが、効果が持続しないのが現状です。今後は、支給対象年齢の縮小等による歳出削減や、保育料等の利用料金改善による財源確保での充当一般財源縮小を図る。

【公債費】 公債費ピーク(H17年度:普通会計)を過ぎ、また、大型起債充当事業の終了(H15年度)・未実施により、決算額は年々減少を続けているが、なお、経常収支比率・人口1人当たり決算額において類似団体平均値を上回っている。平成20年度からは「平成26年度」「公債費負担適正化計画」を策定し、各年度の起債総額の抑制等により公債費削減を進めていく。

【補助費等】 経常収支比率においては類似団体平均値とほぼ同程度となっているが、人口1人当たり決算額では平均値を大きく上回っている。その要因としては、消防業務・ゴミ処理業務等の一部事務組合負担金額や、三セクへの多額な経営安定助成金支出があげられる。今後、数値改善のため、特に三セクへの支援については「公債費負担適正化計画」H20~H26)内へ新たな債務負担設定の不可と経営改善に向けて検討委員会設置(設置済み)による推進等を盛り込んでの対処とする。

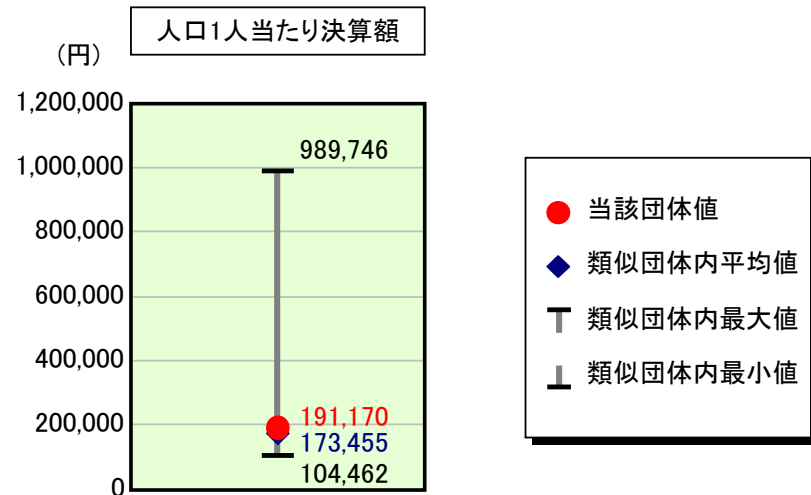
【その他】 経常収支比率がH17.18年度に大きく上昇したが、これは下水道整備事業(特別会計:公共下水・農業集排・合併浄化槽)の進捗や水道事業への維持管理・公債費充当分繰出金が増額したことによるもので、H19年度に数値が減少した理由として、制度改正にともなう老人保健特別会計・介護保険特別会計への繰出金が大きく減少したことが上げられます。下水道整備事業については、整備工事がH22年度まで継続維持管理・公債費分繰出金が今後も増えることと推測しているが、資本費平準化債の起債や下水道使用料金の見直しにより、一般会計からの繰出金の増額を抑えるとしている。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 藤里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

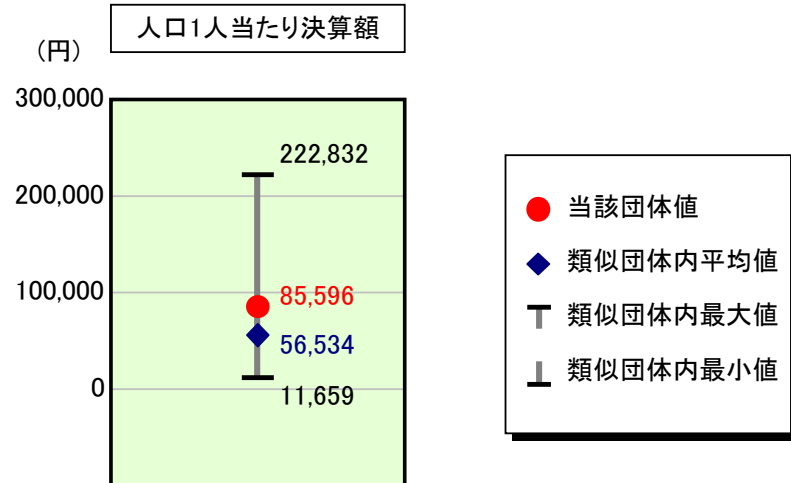
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	624,426	150,247	143,485	4.7
賃金(物件費)	64,450	15,508	10,930	41.9
一部事務組合負担金(補助費等)	136,433	32,828	20,435	60.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,814	5,249	6,828	▲ 23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,889	2,861	3,395	▲ 15.7
▲退職金	▲ 64,508	▲ 15,522	▲ 13,437	15.5
合計	794,504	191,170	173,455	10.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.60	16.37	0.23
ラスパイレス指数	91.3	90.9	0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

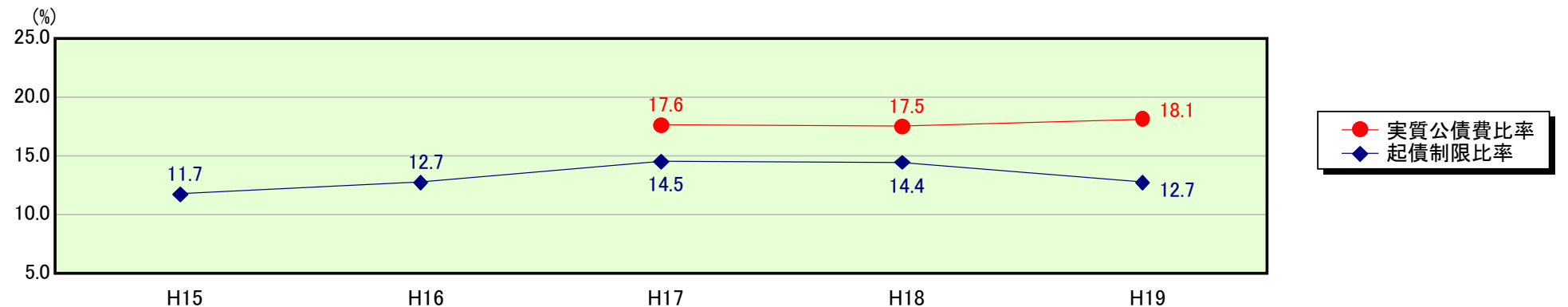


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	576,583	138,735	119,725	15.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,909	23,558	28,533	▲ 17.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,351	4,656	9,190	▲ 49.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,992	15,397	2,646	481.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	65	16	55	▲ 70.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 402,163	▲ 96,767	▲ 103,625	▲ 6.6
合計	355,737	85,596	56,534	51.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

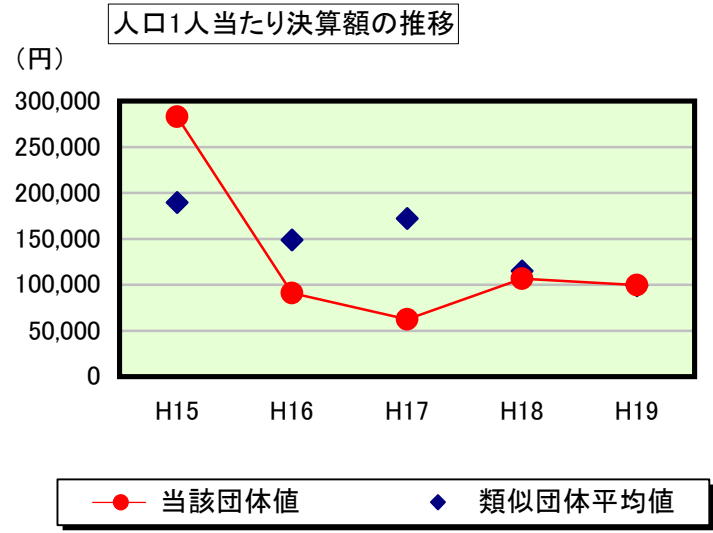
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 藤里町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,272,854	282,982	5.7	189,546	▲ 15.0	20.7
うち単独分	792,758	176,247	33.5	109,168	▲ 6.1	39.6
H16	402,894	91,049	▲ 67.8	148,642	▲ 21.6	▲ 46.2
うち単独分	245,893	55,569	▲ 68.5	85,702	▲ 21.5	▲ 47.0
H17	271,111	62,454	▲ 31.4	172,020	15.7	▲ 47.1
うち単独分	179,409	41,329	▲ 25.6	77,280	▲ 9.8	▲ 15.8
H18	453,444	106,743	70.9	115,124	▲ 33.1	104.0
うち単独分	177,986	41,899	1.4	72,333	▲ 6.4	7.8
H19	414,799	99,807	▲ 6.5	98,969	▲ 14.0	7.5
うち単独分	263,595	63,425	51.4	58,162	▲ 19.6	71.0
過去5年間平均	563,020	128,607	▲ 5.8	144,860	▲ 13.6	7.8
うち単独分	331,928	75,694	▲ 1.6	80,529	▲ 12.7	11.1